

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和6年度）

(単位：円)

番号	担当課	事業名	総事業費	内訳				本交付金 充当経費	事業の概要・実施状況 ①概要 ②実施状況	事業の効果・評価
				国庫補助金	起債額	その他	補助対象外経費			
1	社会福祉課	住民税非課税世帯生活支援給付金	113,356,225	0	0	0	0	113,356,225	①令和5年度に引き続き、物価高騰の影響を受けた低所得世帯に現金7万円を給付する。 ②6,962世帯に対し、487,340,000円を給付した。	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担が軽減できた。
2	社会福祉課 税務課	低所得世帯支援給付金・定額減税調整給付金給付事業	486,381,148	0	0	0	0	486,381,148	①令和5年度に引き続き、物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯、低所得の子育て世帯、新たな非課税世帯等）にそれぞれの対象金額を給付する。また、定額減税を補足する給付の対象者に定額減税調整給付金を給付する。 ②令和5年度均等割のみ課税世帯の723世帯に対し、72,300,000円を給付した。 令和6年度新たな非課税世帯の792世帯に対し、79,200,000円を給付した。 令和6年度新たな均等割のみ課税世帯の265世帯に対し、26,500,000円を給付した。 こども加算分1,489人にに対し、74,450,000円を給付した。 調整給付対象納税義務者8,758人にに対し、378,750,000円を給付した。	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯及び調整給付対象世帯の負担が軽減できた。
3	社会福祉課	令和6年度高石市住民税非課税世帯支援給付金	225,750,000	0	0	0	0	225,750,000	①物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に現金3万円を、低所得の子育て世帯に現金2万円をそれぞれ給付する。 ②住民税非課税世帯の6,922世帯に対し、207,660,000円を給付した。 こども加算分1,082人にに対し、21,640,000円を給付した。	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担が軽減できた。
4	教育総務課	学校給食費の無償化（中学校）	59,596,439	0	0	4,068,439	0	55,528,000	①物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費を無償化する。 ②教職員・生活保護世帯を除くすべての保護者を対象とし、給食費の無償化を行った。	給食費無償化を行うことにより、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の経済的負担をより軽減することができた。
5	教育総務課	小学校給食費支援事業	15,264,489	0	0	0	0	15,264,489	①物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、給食の食材料費の上昇分を保護者負担を軽減する。 ②教職員・生活保護世帯を除くすべての保護者を対象とし、物価高騰分の食材料費の軽減を行った。	給食費無償化を行うことにより、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の経済的負担をより軽減することができた。
6	教育総務課	公共施設エネルギー価格高騰対策事業（小中学校）	41,208,355	0	0	6,294,844	0	34,913,511	①直接住民の用に供する施設である公立学校（小学校7校、中学校3校）の光熱費（電気料金・ガス料金）について、エネルギー価格高騰相当分の支援を実施する。 ②公立学校10校において、エネルギー価格高騰相当分の光熱費支援を行った。	光熱費等の物価高騰分相当額を対象施設に補助することで、安定的なサービスの提供を実施することができた。
7	秘書課	防犯灯電気料金補助事業	4,111,000	0	0	0	0	4,111,000	①自治会が設置する防犯灯の電気料金について、エネルギー価格が高騰しているため、電気料金の1/2相当額の補助金を交付する。 ②47件の補助対象に対し、4,111,000円を交付した。	電気料金の1/2相当額を補助することで、市民の安全な生活を保持することができた。
8	秘書課	防犯灯設置補助事業	120,000	0	0	0	0	120,000	①物価高騰の影響を受ける自治会が当該地域の犯罪及び事故防止のために防犯灯を設置した場合、経費の一部を補助する。 ②6件の補助対象に対し、120,000円を補助した。	防犯灯の設置に関する経費の一部を補助することで、市民の安全な生活を保持することができた。